



## 2. オイル・ガス

### 業界動向

#### 石油・天然ガスの市況動向～需要回復、価格動向不透明

2022年の世界の原油需要はコロナ禍からの回復により前年比+2.5%増加、天然ガス需要は価格高騰や暖冬に伴う暖房需要の減少等により同-1.6%減少しました。2023年は、中国の需要回復等により、石油は同+2.0%増加、天然ガスは概ね横這いとなる見込みです。

原油価格は、欧米の利上げによる世界的な景気減速の懸念や中国のロックダウンにより需要が減少し、2022年10月まで弱含みで推移してきたものの、同年11月にOPECプラスが減産幅を拡大して以降は、ほぼ横這いで推移しています。今後は、2023年5月の追加減産により、価格が上昇する可能性もあります。天然ガス価格は、暖冬により2023年1月以降弱含みで推移していますが、中国景気の復調に伴う需要増加や異常気象の発生等により、乱高下する可能性があります。

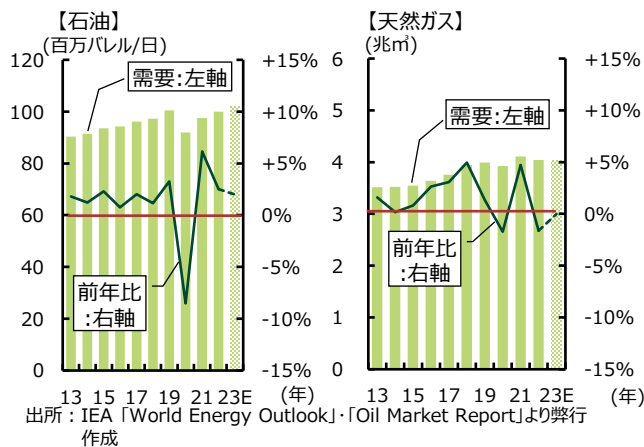
### 今後の見通し

#### GHG排出削減対策の多様化

EUは、2023年3月、2035年までにゼロエミッション車以外の販売を原則禁じることで正式合意しましたが、例外的に合成燃料を燃料とする内燃機関車の販売を容認しました。また、2023年4月15日・16日に開催されたG7の環境大臣会合でも、2050年までにネット・ゼロを達成するための方策として、各国のエネルギー事情、産業・社会構造及び地理的条件に応じた様々な道筋があることが容認されました。日本国内では、2022年9月に合成燃料の導入促進に向けた官民協議会が設置されるなど、多様な方策が模索されています。国内石油元売各社は、総合エネルギー企業として、多様なエネルギー源や脱炭素関連技術の開発に取り組んでいます。持続可能な航空燃料（SAF）については、具体的な供給目標を立てて、廃食用油やバイオエタノール等の原料確保に向けた取組み等を進めています。また、水素・アンモニア等の脱炭素燃料では、調達から利用までサプライチェーン全体での技術確立と事業化を進めています。一方で、それぞれコスト面の課題をいかに克服できるかが鍵となります。

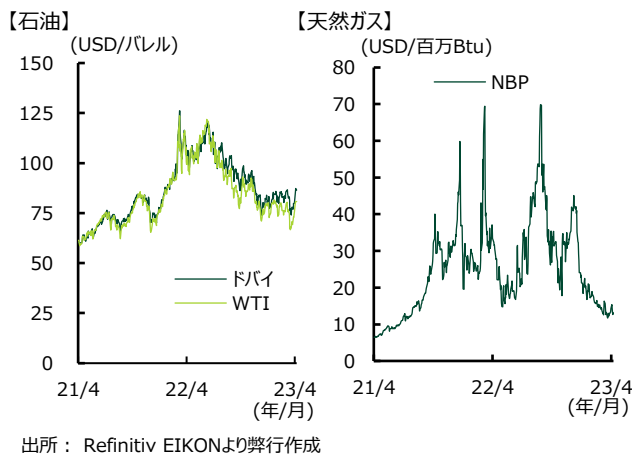
図表1 世界の原油・天然ガス需要

～コロナ禍前並みへ需要回復



図表2 原油・天然ガス価格の推移

～景気減速の懸念等の影響で価格弱含み



図表3 国内石油元売3社の主な脱炭素動向

～幅広い分野での技術確立と事業化

ENEOS HD	SAF	廃棄物等を原料とした年産40万KL規模の事業化調査、2026年までに供給体制構築
	その他	脱炭素燃料の輸送・貯蔵や利用に向けた鉄道、空港との連携、合成燃料の小規模プラント検証を開始し自立商用化に取り組む
出光興産	SAF	エタノールの調達及び年産10万KL級の製造商業機の開発、2026年度から供給開始
	その他	常温、常圧下でのアンモニア製造技術の確立と量産化、脱炭素燃料の供給拠点の整備、都市ごみを原料とした水素製造検討
コスモエネルギーHD	SAF	2025年度までに廃食用油による年産約3万KLの供給、2027年度までにエタノールによる年産22万KLの供給に取り組む
	その他	2030年に陸上・洋上風力で合計150万KW超の設備容量を目指す

出所：各社プレスリリースにより弊社作成